

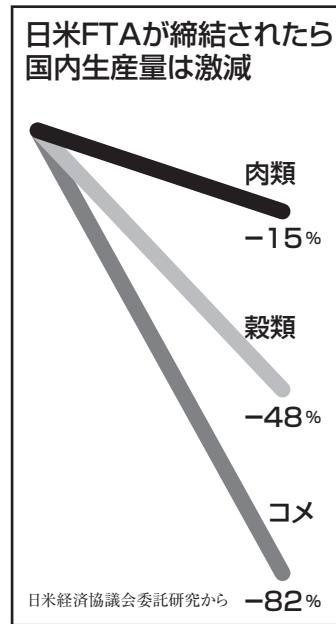
「地域経済」「食の安全」に大打撃 日本を農業を外国に売りわたす

# 日豪EPA、日米FTA ストップ

民主党政権 期日を切って推進

「これでは日本農業が壊滅する」――昨年の総選挙で大きな批判が  
きた日米FTA(自由貿易協定)と日豪EPA(経済連携協定)。  
民主党政権は、「新成長戦略」(6月18日閣議決定)で、「日豪EPA交渉  
の推進」、日米FTAの「在り方の検討」を二〇一〇年度の「早期実施事項」  
としました。報道によれば日豪EPAは二〇三三年度をめどに「交渉妥結」  
としています。

自民党や新党なども輸入自由化促進では同じです。日本農業を売り  
わたす輸入自由  
化を阻止するた  
めに力をあわせ  
ましょう。



## 財界の要求どおり

民主党政権が農産物輸入のいっそうの自由化を  
促進する根本には、財界の要求があります。日米  
FTAが締結されただけでも、コメの生産は、82%  
もへってしまうなど、日本の農業は大打撃をこうむ  
ります。財界いいなりに日本農業を売りわたす政  
治は許せません。

### 日本経団連の提言

日豪EPA=2012年までに妥結  
日米EPA締結=2015年までに  
完成 「アジア太平洋地域の持続的成長を目指して」から

## 安全・安心の食料を 日本の大地から

日本共産党は、国民の立場で財界にモノ  
をいう政党です。輸入自由化をストップさ  
せ、貿易拡大一辺倒のWTO貿易協定を改  
定し、食料主権の確立をめざします。価格  
保障と所得補償の充実で日本農業再生に  
力をつくします。



# 日本共産党



日本共産党の見解を紹介します。あなたのご意見、ご感想をお寄せください。

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7

TEL 03-3403-6111(大代表) FAX 03-5474-8358 ホームページ <http://www.jcp.or.jp> メール [info@jcp.or.jp](mailto:info@jcp.or.jp)

2010年7月号外